

Brexit Newsletter - vol.77

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

18th September 2018

Overview

EU との離脱協定に関して、英国は 10 月までの合意を目指していたが、11 月以降となる公算が高まる中、離脱協定が合意されなかった場合の影響を強く懸念する声が多く叫ばれている。

先週までの Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- Theresa May 首相は、EU との離脱協定について、10 月までの合意を目指して取り組んでいると述べたが、Dominic Raab 離脱担当相は 10 月までに合意できる可能性は低いと述べている。
- 英国政府作成のコンティンジェンシー・プランによると、金融不安を懸念する財務省は、信用を維持するために極めて強力なコミュニケーション戦略を求めている。
- Phillip Hammond 財務相は、合意なき離脱の場合、英国は支出予算の再検討をしなければならなくなるだろうと述べた。
- Guardian 紙によると、モノの移動に関して、アイルランドは、EU からの貨物はフランスでの検査後にシールで封印した状態で英国を経由してアイルランドに輸送するという内容で、EU と合意するつもりである。
- EU 側の首席交渉官である Michel Barnier 氏は、英国政府のチェッカーズ合意はどのようなものだと指摘したが、先週に入り、英国と EU は 6~8 週間以内に合意に至ることは可能であるだろうとも述べた。
- Sunday Times 紙によると、EU は EU-カナダ間の協定のような出来合いの通商関係を選択するよう、英国に求めている。
- Daily Telegraph 紙によると、Brexit を議題とする欧州理事会の緊急首脳会合が 11 月 13 日に開催される予定である。
- 英国の金融行為監督機構 (FCA) は、Brexit 後に英国の金融活動が EU から締め出されることはあってはならないとして、英国と EU が互いの市場にアクセスできるような離脱協定の締結を求めた。
- 英国の大学は、外国人学生が卒業後も 2 年間は英国に留まって就労することを可能にするビザ制度の再導入を政府に対して求めた。



Contact us:

日高 大雅 / **Hiromasa Hidaka**

**JSG UK Brexit Leader
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589

Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / **Masashi Niwa**

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630

Email: masniwa@deloitte.co.uk

大谷 幸弘 / **Yukihiro Otani**

**Banking and Capital Markets
Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 2024

Email: yootani@deloitte.co.uk

三浦 有裕 / **Yusuke Miura**

**Banking and Capital Markets
Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829

Email: ymiura@deloitte.co.uk

石川 航史 / **Koji Ishikawa**

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 2067

Email: kojixishikawa@deloitte.co.uk

田中 恵 / **Megumu Tanaka**

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 8447

Email: mtanaka@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / **Yuichi Kubota**

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9850

Email: yuikubota@deloitte.co.uk

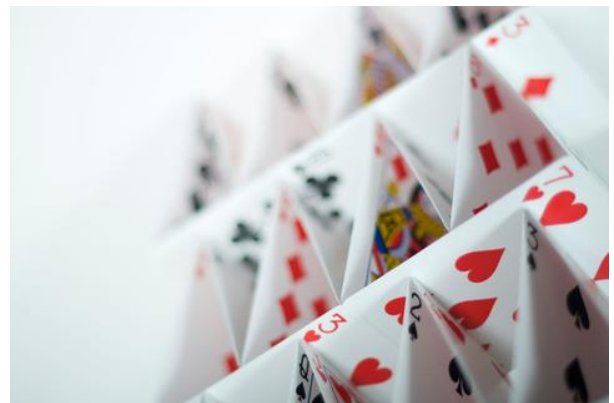
中辻 達雄 / **Tatsuo Nakatsuji**

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9778

Email: tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk

- イングランド銀行の Mark Carney 総裁は、離脱協定が合意されなかった場合、3年間で35%の住宅価格の下落、ポンド安、さらには金利、物価および失業率の上昇が起こりうる」と指摘した。また、同総裁は、その際には2016年のBrexitを決める国民投票後のように、イングランド銀行が金利を引き下げることによって経済を支えることはできないだろうと警告した。
- 英国政府は、英国に居住するアイルランド市民は、離脱協定が合意されなかった場合でも、就労、就学および投票といった、現在の共通旅行区域（CTA）制度の下で認められている権利を引き続き享受可能であることを確認した。
- May 首相は、離脱協定の合意がなされなかった場合には、EU との間の390億ポンドの手切れ金に関する合意を見直す考えを示した。
- イングランド銀行の Mark Carney 総裁の任期が2020年まで延長されることが濃厚となった。この延長によって、同氏が円滑なEU離脱とイングランド銀行の次期体制へのスムーズな移行を支えることが期待される。
- イングランド銀行の金融政策委員会は、政策金利を年0.75%に据え置くことを全会一致で可決するとともに、Brexitをめぐる交渉の大いなる不確実性に対する懸念を示した。
- 英国自由民主党の Vince Cable 党首は、世論調査の結果、親EU派である同政党の支持率が伸び悩んだことを受けて、党首を辞任する意向を示した。
- スウェーデン議会選挙は、与党である中道左派連合と野党の中道右派連合の獲得議席数がわずか1議席差と膠着状態に陥り、政権樹立のための連立に向けた協議が行われることになった。



Deloitte.

Deloitte.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 1 New Street Square, London, EC4A 3BZ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom affiliate of Deloitte NWE LLP, a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"). DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL and Deloitte NWE LLP do not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about to learn more about our global network of member firms.

© 2018 Deloitte LLP. All rights reserved.